

港区の主な取組み（平成24年度～27年度）

	区政全般	防災	防犯	福祉	教育
24年度	8月：公募区長就任 ～3月：全小学校区域で地域活動協議会が形成 3月：港区将来ビジョン策定 ・地区連絡調整会議設置 予算額 1億9,374万円 区長自由経費 1億9,374万円 区CM自由経費 —	・福祉避難所の確保（現在28施設） ・避難場所案内表示（220箇所） 海拔表示（63箇所） ・区内居住職員による初期初動体制の構築 全小学校区域で図上訓練及び避難訓練を実施（区役所主催） 3月：地域防災計画を策定	・安まちメールの犯罪発生状況を地図上に集約して可視化 3月：地域防犯計画を策定	3月：地域福祉計画を策定	・ワークス探検団事業スタート 2月：「就学制度の改善」についての港区の考え方を公表 2月～：各学校園に学校協議会を設置 3月：中学校給食について「25年9月（最短）」からの導入を見送る決定
25年度	4月：区長を教育委員会区担当理事に位置づけ 10月～：まちづくりセンターによる地域支援 10月：区民まつりの拡充 ・みなトクモン開発に向けた取組スタート（現在、30点） 予算額 7億9,834万円 区長自由経費 2億6,707万円 区CM自由経費 5億3,127万円	全小学校区域で防災学習及び避難所開設訓練等を実施（地域主催）		4月 待機児童数ゼロ 4月～ シニアサポート事業スタート 発達障がい児の相談支援事業スタート 11月 港区健康月間の取組みスタート ・全小学校区域で地域福祉アクションプラン策定	・スクールソーシャルワーカーの巡回・派遣事業スタート ・発達障がいサポート事業スタート ・絵本ひろば事業スタート ・子どもサイエンスカフェスタート 3月：「南市岡3丁目にかかる校区変更協議会」で校区変更方針について了承
26年度	4月：市岡商業高校跡地について大学設置の条件付売却方針決定（大阪市戦略会議）（11月：申込み無し） ・区広報紙配布事業の社会的ビジネス化スタート（現在7地域活動協議会が10地域で配布） ・築港天保山魅力創造検討会スタート（ロゴ・ガイドブック・案内表示等） 1月：弁天町駅前区画整理記念事業の決定（大阪市戦略会議） 予算額 9億8,793万円 区長自由経費 2億9,229万円 区CM自由経費 6億9,564万円	・全小学校区域で防災行動計画を策定 ・防災サポーター制度創設（現53社） ・区内郵便局と防災時協力協定（全10局） ・弁天町駅周辺帰宅困難者向け物資備蓄 ・地下鉄高架駅を津波避難場所に指定 全小学校区域で防災学習及び避難所開設訓練を実施（地域主催）	・全小学校区域で防犯行動計画を策定	4月 待機児童数ゼロ ・地下鉄ホームを利用した車椅子利用者の43号線横断スタート	4月：中学校の学校選択制開始 4月：中学校給食全員喫食開始（3年間かけて新入生より段階的实施） ・別室登校サポート事業スタート ・英語大すき！わくわく体験どきどき交流事業 ・港区たんけん手帳の作成・配布 2月：区教育行政連絡会を設置
27年度	4月：区担当理事から区担当教育次長に位置づけ 11月：「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議を設置（庁内副市長プロジェクト） 予算額 9億1,713万円 区長自由経費 3億404万円 区CM自由経費 6億1,309万円	・津波避難ビル（現96施設：公34民62） 【想定避難人口達成率】 昼間163％・夜間182％ 全小学校区域で防災学習及び避難所開設訓練を実施（地域主催）	・地域安全センターに防犯関係情報集約（区内老人いこいの家12カ所） ・「安まちメール」以外の街頭犯罪発生状況を地図に集約して可視化 ・防犯カメラ（現在232台）	4月 待機児童数：2人	4月：小学校の学校選択制開始 4月：南市岡3丁目 調整校区に 27～29年度 調整区域 30年度 小学校区変更（南市岡小へ） 36年度 中学校区変更（市岡東中へ） ・サードブレース事業スタート